



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
 コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀 TEL 045-478-7111
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日 配当支払開始予定日 平成27年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	15,187	11.6	4,722	52.5	4,630	46.5	2,953	50.0
26年6月期	13,607	19.4	3,097	44.1	3,161	24.6	1,969	22.3

(注) 包括利益 27年6月期 3,164百万円 (44.8%) 26年6月期 2,184百万円 (24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	131.03	130.89	15.8	20.4	31.1
26年6月期	87.37	87.25	11.9	15.2	22.8

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	23,621	20,011	84.6	886.66
26年6月期	21,687	17,463	80.4	773.26

(参考) 自己資本 27年6月期 19,989百万円 26年6月期 17,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	1,032	△82	△611	6,537
26年6月期	3,909	△83	△1,720	6,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	ー	0.00	ー	27.00	27.00	608	30.9	3.7
27年6月期	ー	0.00	ー	46.00	46.00	1,037	35.1	5.5
28年6月期(予想)	ー	0.00	ー	38.00	38.00		35.7	

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△14.2	450	△74.3	450	△74.7	250	△78.9	11.09
通期	15,800	4.0	3,700	△21.7	3,700	△20.1	2,400	△18.7	106.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	23,571,600株	26年6月期	23,571,600株
27年6月期	1,026,800株	26年6月期	1,028,800株
27年6月期	22,542,948株	26年6月期	22,541,074株

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	13,964	8.3	4,210	69.9	4,509	66.5	2,973	76.6
26年6月期	12,890	20.0	2,479	24.2	2,708	3.2	1,683	△3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	131.90	131.76
26年6月期	74.67	74.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	22,052	19,074	86.4	845.11
26年6月期	21,126	16,619	78.5	735.84

(参考) 自己資本 27年6月期 19,052百万円 26年6月期 16,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社では平成27年8月11日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催します。この説明会で配布する資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(ご参考資料)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成27年6月期）の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費や雇用の改善が進み、着実な回復基調が続く一方、欧州の景気も緩やかな改善傾向にありましたが、ギリシャ問題の先行きなど不透明感が増しています。また中国では経済成長の鈍化が続き、資源国を中心に新興国経済も総じて不安定な状況が続きました。

わが国経済は、円安と原油安による好調な企業業績を背景に、設備投資や雇用の改善が見られるなど消費増税後の一時的停滞から緩やかな回復基調を辿り、今後は賃金上昇に伴う個人消費の本格的回復に期待が高まっています。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォン向けの半導体が好調を維持し、ファウンドリおよびメモリーメーカーの投資が堅調に推移しました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD業界において中小型液晶パネルの高精細化対応投資が高水準に推移し、また中国を中心に大型テレビ向け増産投資が行われました。リチウムイオン2次電池業界はスマートフォンと車載向けを中心に成長しました。太陽電池業界は平成23年以降減少の続いていた設備投資が下げ止まり、増加に転じました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は151億87百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

品目別にみますと、半導体関連装置が101億29百万円（前連結会計年度比3.3%減）、その他が30億79百万円（前連結会計年度比123.6%増）、サービスが19億78百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

連結損益につきましては、原価率の改善等により、営業利益が47億22百万円（前連結会計年度比52.5%増）、経常利益が46億30百万円（前連結会計年度比46.5%増）、当期純利益は29億53百万円（前連結会計年度比50.0%増）となりました。

② 次期（平成28年6月期）の見通し

今後の世界経済につきましては、米国や日本を中心に緩やかな回復が見込まれますが、米国で予想される利上げの新興国への影響や中国の景気減速、ギリシャ債務問題やロシア・ウクライナ情勢などが欧州経済に与える影響等、引続き不透明な状況が続く事が予想されます。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、SSDなどの分野で成長が期待されますが、一方タブレットに続きスマートフォンも成長の鈍化する懸念が強まり、先行き予断を許さない状況となっています。

このような環境において、通期の連結業績につきましては、売上高158億円、営業利益37億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は236億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億33百万円増加いたしました。これは主に、流動資産の繰延税金資産が1億48百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が16億42百万円、現金及び預金が4億23百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は36億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が3億8百万円、未払法人税等が1億63百万円増加したものの、前受金が9億12百万円、製品保証引当金が1億82百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は196億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億47百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により6億8百万円減少したものの、当期純利益を29億53百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は200億11百万円となり、また自己資本比率は84.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加し65億37百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億32百万円の収入（前年同期比73.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億38百万円などの収入要因が、売上債権の増加額15億44百万円、法人税等の支払額12億66百万円、前受金の減少額9億16百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、82百万円の支出（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億11百万円の支出（前年同期比64.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額6億8百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	71.0	79.3	80.4	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	79.9	142.4	106.2	161.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.8	30.1	374.1	1,544.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向35%を目安とすることを利益配分に関する基本方針としております。

内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

上記の方針のもと、当期期末配当金については、1株当たり46円を予定しております。

次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり38円とさせて頂く予定であります。連結配当性向については35.7%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

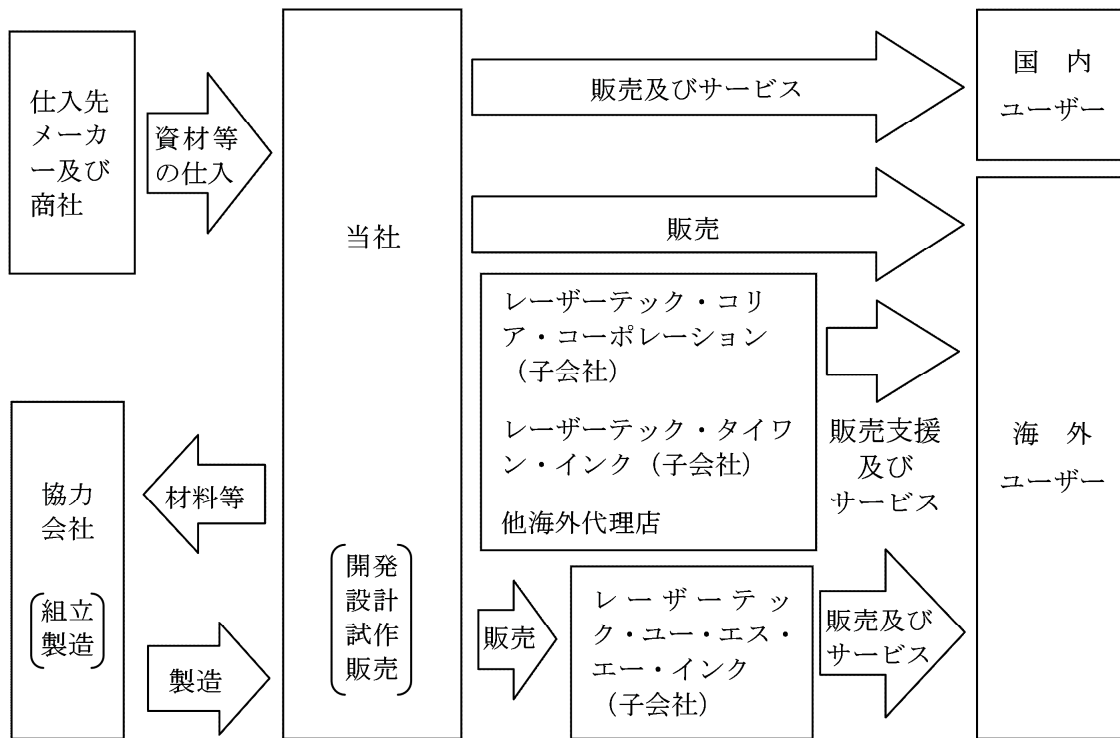
当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国と台湾を除く）に対しては当社が行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーション、台湾に対しては連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社及び各関係会社等の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」を経営理念に、半導体・FPDをはじめとする先端分野の市場に、各種検査・計測システムを提供してまいりました。今後もこの経営理念を堅持し、「世界中のお客様から何か困ったことが有れば、真っ先に声をかけて頂ける」会社を目指します。そのために、当社のコア技術である光技術を軸として、精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進複合技術で、どこよりも早くソリューションを顧客に提供し貢献していくことを会社のミッションとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の価値を高め続けることが、本来あるべき企業の成長の姿と考えており、この成長により、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の満足度向上を目指します。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界は、技術革新のスピードが速く、常に最先端に向けた開発投資を継続的に行う必要があります。成長への投資を継続しつつ確固たる財務基盤を築くために、営業利益率20%以上を目標としております。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成22年6月期より9カ年の新中期経営計画を推進中で、次期（平成28年6月期）は、そのフェーズⅡの初年度になります。フェーズⅠでは、コアビジネスの強化と新たな事業の柱を打ち立てる事を経営の基本に置き、成長戦略を進めてまいりました。次期は、下記のような課題に取り組みます。

① コアビジネスの強化

次世代機の開発を着実にを行い、マスクブランクス欠陥検査装置、大型フォトマスク欠陥検査装置の地位を揺ぎ無いものとしします。マスク欠陥検査装置は、製品力、営業力、サポート力を磨き、競争力を強化することでシェアを伸ばしていきます。

② 新規事業の立ち上げ

1つ目の柱となったリソグラフィプロセス検査装置やSiCウェハ欠陥検査／レビュー装置などの新製品の拡販を推し進め、さらに大きな柱へと成長させます。2つ目の柱となる新規事業を育成すべく、積極的に市場の新しいニーズを発掘するとともに、継続的に新製品の投入を行います。

③ 経営体質の強化

グローバルな事業活動を強化する仕組み、体制の整備を一層進めます。

海外現地法人の体制を強化するとともに、本社との連携を深めて、グループ力の増強に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,316	6,613,869
受取手形及び売掛金	1,926,290	3,568,713
仕掛品	3,566,295	3,669,905
原材料及び貯蔵品	713,541	793,023
繰延税金資産	933,245	784,333
その他	980,376	872,981
貸倒引当金	△6,226	△3,820
流動資産合計	14,303,838	16,299,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,645,748	3,648,791
減価償却累計額	△1,631,062	△1,726,863
建物及び構築物 (純額)	2,014,685	1,921,927
機械装置及び運搬具	147,371	147,371
減価償却累計額	△135,332	△139,263
機械装置及び運搬具 (純額)	12,039	8,108
工具、器具及び備品	939,415	1,047,332
減価償却累計額	△723,223	△797,701
工具、器具及び備品 (純額)	216,192	249,630
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△220	△1,540
リース資産 (純額)	6,380	5,060
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	8,014	—
有形固定資産合計	6,512,085	6,439,500
無形固定資産		
	591	33,007
投資その他の資産		
投資有価証券	531,718	657,745
長期未収入金	※ 220,002	※ 146,668
繰延税金資産	58,446	—
その他	61,375	45,770
貸倒引当金	△228	△212
投資その他の資産合計	871,313	849,971
固定資産合計	7,383,990	7,322,479
資産合計	21,687,828	23,621,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,796	964,470
未払法人税等	753,058	916,853
前受金	1,580,425	668,153
役員賞与引当金	126,000	151,000
製品保証引当金	410,949	228,545
その他	471,049	492,938
流動負債合計	3,997,281	3,421,961
固定負債		
退職給付に係る負債	198,047	153,399
その他	29,281	34,999
固定負債合計	227,328	188,398
負債合計	4,224,609	3,610,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	16,267,648	18,613,159
自己株式	△978,041	△976,139
株主資本合計	17,300,966	19,648,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,994	335,907
為替換算調整勘定	△107,424	5,340
その他の包括利益累計額合計	130,569	341,247
新株予約権	31,682	21,498
純資産合計	17,463,218	20,011,125
負債純資産合計	21,687,828	23,621,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,607,129	15,187,658
売上原価	※1 7,041,885	※1 6,709,172
売上総利益	6,565,243	8,478,486
販売費及び一般管理費	※2 3,467,750	※2 3,755,766
営業利益	3,097,492	4,722,720
営業外収益		
受取利息	4,108	4,938
受取配当金	4,963	6,097
為替差益	59,161	—
固定資産賃貸料	2,013	1,774
その他	3,885	2,468
営業外収益合計	74,131	15,279
営業外費用		
支払利息	10,236	668
為替差損	—	106,385
その他	7	63
営業外費用合計	10,243	107,117
経常利益	3,161,380	4,630,881
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,920
特別利益合計	—	7,920
特別損失		
投資有価証券評価損	61,584	—
特別損失合計	61,584	—
税金等調整前当期純利益	3,099,796	4,638,802
法人税、住民税及び事業税	1,053,938	1,491,558
法人税等調整額	76,450	193,440
法人税等合計	1,130,389	1,684,998
少数株主損益調整前当期純利益	1,969,406	2,953,803
当期純利益	1,969,406	2,953,803

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,969,406	2,953,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,495	97,912
為替換算調整勘定	43,765	112,765
その他の包括利益合計	※ 215,260	※ 210,677
包括利益	2,184,667	3,164,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,184,667	3,164,481
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	14,838,857	△979,942	15,870,274
当期変動額					
剰余金の配当			△540,979		△540,979
当期純利益			1,969,406		1,969,406
自己株式の処分			363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,428,790	1,901	1,430,692
当期末残高	931,000	1,080,360	16,267,648	△978,041	17,300,966

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,499	△151,190	△84,690	33,945	15,819,528
当期変動額					
剰余金の配当					△540,979
当期純利益					1,969,406
自己株式の処分					2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,495	43,765	215,260	△2,263	212,997
当期変動額合計	171,495	43,765	215,260	△2,263	1,643,689
当期末残高	237,994	△107,424	130,569	31,682	17,463,218

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	16,267,648	△978,041	17,300,966
当期変動額					
剰余金の配当			△608,655		△608,655
当期純利益			2,953,803		2,953,803
自己株式の処分			363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,345,511	1,901	2,347,412
当期末残高	931,000	1,080,360	18,613,159	△976,139	19,648,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,994	△107,424	130,569	31,682	17,463,218
当期変動額					
剰余金の配当					△608,655
当期純利益					2,953,803
自己株式の処分					2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,912	112,765	210,677	△10,183	200,494
当期変動額合計	97,912	112,765	210,677	△10,183	2,547,907
当期末残高	335,907	5,340	341,247	21,498	20,011,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,099,796	4,638,802
減価償却費	233,795	227,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,071	△2,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	25,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50,895	△179,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△245,583	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	198,047	△45,254
受取利息及び受取配当金	△9,071	△11,035
支払利息	10,236	668
為替差損益 (△は益)	△33,600	△80,828
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,584	—
新株予約権戻入益	—	△7,920
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	73,334
売上債権の増減額 (△は増加)	603,626	△1,544,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,926	△169,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,622	261,804
前受金の増減額 (△は減少)	1,150,106	△916,321
その他	△219,324	17,782
小計	4,673,221	2,287,898
利息及び配当金の受取額	8,712	11,475
利息の支払額	△10,450	△668
法人税等の支払額	△761,966	△1,266,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,909,516	1,032,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,249	△55,714
無形固定資産の取得による支出	—	△27,108
その他	△12,688	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,937	△82,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,179,000	—
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△540,979	△608,655
その他	△220	△2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,198	△611,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,193	78,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,152,574	417,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,967,601	6,120,176
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,120,176	※ 6,537,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の3社であります。

レーザーテック・ユー・エス・エー・インク

レーザーテック・コリア・コーポレーション

レーザーテック・タイワン・インク

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) た な 卸 資 産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金8回分585,898千円を除いた残額146,668千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
△159,382千円	△110,766千円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
販売手数料	35,382千円	29,745千円
広告宣伝費	60,502	54,094
貸倒引当金繰入額	△43,071	△2,461
役員報酬	189,300	197,400
給料及び賞与	904,799	1,055,095
役員賞与引当金繰入額	126,000	151,000
退職給付費用	19,697	19,437
福利厚生費	180,700	201,189
旅費交通費	153,972	172,308
減価償却費	92,645	114,350
支払手数料	371,606	301,705
研究開発費	1,049,086	1,111,044

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	233,401千円	126,026千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	233,401	126,026
税効果額	△61,906	△28,114
その他有価証券評価差額金	171,495	97,912
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43,765	112,765
その他の包括利益合計	215,260	210,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	11,785,800	—	23,571,600	(注) 1
合計	11,785,800	11,785,800	—	23,571,600	
自己株式					
普通株式	515,400	515,400	2,000	1,028,800	(注) 2, 3
合計	515,400	515,400	2,000	1,028,800	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,785,800株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加515,400株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,682
合計		—	—	—	—	—	31,682

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	540,979	48	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	利益剰余金	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	23,571,600	—	—	23,571,600	
合計	23,571,600	—	—	23,571,600	
自己株式					
普通株式	1,028,800	—	2,000	1,026,800	(注)
合計	1,028,800	—	2,000	1,026,800	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
合計		—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	利益剰余金	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	6,190,316千円	6,613,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,140	△76,580
現金及び現金同等物	6,120,176	6,537,289

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	773円26銭	886円66銭
1株当たり当期純利益	87円37銭	131円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円25銭	130円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,969,406	2,953,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,969,406	2,953,803
普通株式の期中平均株式数(株)	22,541,074	22,542,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,703	23,733
(うち新株予約権)(株)	(29,703)	(23,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	前 年 同 期 比
		千円	%
製 品	半導体関連装置	10,167,563	87.3
	その他	3,068,580	215.5
	小計	13,236,143	101.3
サービス		1,978,854	112.8
合計		15,214,997	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
		千円	%	千円	%
製 品	半導体関連装置	12,093,888	101.7	7,418,511	136.0
	その他	4,269,417	171.7	2,401,998	198.2
	小計	16,363,306	113.8	9,820,509	147.3
サービス		2,041,264	112.4	372,802	120.1
合計		18,404,570	113.7	10,193,312	146.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	前 年 同 期 比
		千円	%
製 品	半導体関連装置	10,129,329	96.7
	その他	3,079,474	223.6
	小計	13,208,804	111.4
サービス		1,978,854	112.8
合計		15,187,658	111.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,039	4,925,537
受取手形	167,742	200,718
売掛金	1,629,800	3,500,966
仕掛品	3,571,022	3,675,236
原材料及び貯蔵品	669,522	711,550
未収入金	695,112	735,539
繰延税金資産	1,002,336	746,894
その他	307,396	98,089
貸倒引当金	△5,804	△3,471
流動資産合計	13,606,167	14,591,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,998,573	1,896,604
構築物	14,254	14,389
機械及び装置	12,039	8,108
工具、器具及び備品	207,937	239,842
リース資産	6,380	5,060
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,493,958	6,418,778
無形固定資産	494	32,765
投資その他の資産		
投資有価証券	531,718	657,745
関係会社株式	147,729	147,729
長期未収入金	220,002	146,668
繰延税金資産	88,789	40,846
その他	37,639	17,392
貸倒引当金	△228	△212
投資その他の資産合計	1,025,650	1,010,169
固定資産合計	7,520,103	7,461,712
資産合計	21,126,270	22,052,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674,681	1,004,310
未払金	749,154	336,714
未払法人税等	714,864	863,777
前受金	1,560,967	88,896
役員賞与引当金	126,000	151,000
製品保証引当金	292,196	147,838
その他	168,860	212,265
流動負債合計	4,286,725	2,804,802
固定負債		
退職給付引当金	191,445	146,624
その他	28,509	27,083
固定負債合計	219,954	173,708
負債合計	4,506,679	2,978,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	5,945,557	8,310,598
利益剰余金合計	15,316,595	17,681,636
自己株式	△978,041	△976,139
株主資本合計	16,349,914	18,716,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,994	335,907
評価・換算差額等合計	237,994	335,907
新株予約権	31,682	21,498
純資産合計	16,619,590	19,074,262
負債純資産合計	21,126,270	22,052,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	12,890,023	13,964,609
売上原価	7,057,355	6,510,071
売上総利益	5,832,667	7,454,538
販売費及び一般管理費	3,353,631	3,243,695
営業利益	2,479,036	4,210,842
営業外収益		
受取利息	1,614	702
受取配当金	189,477	276,926
為替差益	44,023	18,313
固定資産賃貸料	2,013	1,774
その他	2,152	1,197
営業外収益合計	239,281	298,915
営業外費用		
支払利息	10,236	668
その他	7	8
営業外費用合計	10,243	677
経常利益	2,708,073	4,509,081
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,920
特別利益合計	—	7,920
特別損失		
投資有価証券評価損	61,584	—
特別損失合計	61,584	—
税引前当期純利益	2,646,489	4,517,001
法人税、住民税及び事業税	931,010	1,268,397
法人税等調整額	32,252	275,271
法人税等合計	963,263	1,543,668
当期純利益	1,683,226	2,973,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	4,802,946	14,173,984	△979,942	15,205,402
当期変動額								
剰余金の配当					△540,979	△540,979		△540,979
当期純利益					1,683,226	1,683,226		1,683,226
自己株式の処分					363	363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,142,610	1,142,610	1,901	1,144,511
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	5,945,557	15,316,595	△978,041	16,349,914

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,499	33,945	15,305,846
当期変動額			
剰余金の配当			△540,979
当期純利益			1,683,226
自己株式の処分			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,495	△2,263	169,232
当期変動額合計	171,495	△2,263	1,313,744
当期末残高	237,994	31,682	16,619,590

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	5,945,557	15,316,595	△978,041	16,349,914
当期変動額								
剰余金の配当					△608,655	△608,655		△608,655
当期純利益					2,973,332	2,973,332		2,973,332
自己株式の処分					363	363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,365,041	2,365,041	1,901	2,366,942
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	8,310,598	17,681,636	△976,139	18,716,856

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,994	31,682	16,619,590
当期変動額			
剰余金の配当			△608,655
当期純利益			2,973,332
自己株式の処分			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,912	△10,183	87,729
当期変動額合計	97,912	△10,183	2,454,671
当期末残高	335,907	21,498	19,074,262

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年8月7日付「新任取締役候補者選任に関するお知らせ」にて開示しております。